

JS だより

連載 216

Z旗への思い

理事（事業統括及びソリューション推進担当）
中平 善伸

1 Z旗を掲げ続ける

ぜっとき
Z旗をご存じでしょうか。

船同士の意思疎通のために用いる国際信号旗の一つですが、広辞苑によると日本海海戦の開始にあたり東郷平八郎司令官が全軍に一層奮励努力せよと令した海軍の信号旗として用いられたもので、勝利や覚悟を示す特別の意味があるとされています。



写真1 Z旗（黄青赤黒の4色構成）

元職の岩手県県土整備部長室には「Z旗」が掲げられています。実際は壁に貼られています。東日本大震災津波の発災後、全職員が一体となって震災に取り組む象徴として、県部長室にZ旗が掲げられたそうです。

東日本大震災津波から10年が過ぎたときでした。ハード事業は概成し、この区切りでZ旗を降ろすという事も考えられましたが、部長職の当時の筆者はZ旗を掲げ続けようと、職員に話をしました。岩手県は10年をかけて10年前の姿に戻すのではなく、「未来に追いつく復興」をスローガンにして復旧・復興に取り組んできました。これまでの組織・人員が10年間積み重ねてきた取り組みが

未来の復興につながるよう、整備されたインフラを知ってもらい利活用してもらうこと、また、これを活かした切れ目ない新たな事業展開も必要です。このような未来につなげる取り組みの象徴としてZ旗を掲げ続けてもいいのではないかと考えたからです。

2 JS組織一体で令和6年能登半島地震災害へ支援

なぜ、Z旗を話題としたのか、Z旗を思い起こしたのか。

令和6年能登半島地震災害に対して日本下水道事業団（以下、JS）としても組織一体となって支援を行っています。

JSでは発災当日に非常体制を発令し災害対策本部を設置しました。1月5日には全国ルールに基づく支援調整隊へJS職員を参画させるとともに、6日からはJS独自に先遣隊を編成しました。被害概況の把握を目的として、1次調査につなげる調



写真2 先遣隊による羽咋浄化センターの調査（令和6年1月6日、JS関東・北陸総合事務所職員）

査であることから0次調査隊とも呼ばれています。

能登地域の市町の下水道担当職員は発災直後においては住民避難などに対応を追われ、JS側から連絡することも困難な状況です。JSからは支援要請を待たずにプッシュ型支援として現地に派遣した職員は延べ51人日で、8市町35施設の調査を行いました。この先遣隊の調査により、多くの施設の被害の軽重などを判定し、復旧方針を検討していく1次調査計画の立案につなげました。



写真3 1次調査隊による羽咋市職員（左）と復旧に向けた打ち合わせ（令和6年1月12日、JS関東・北陸総合事務所職員（右））

3

JSは全国の総合事務所等から職員派遣する体制を確立

JSでは先遣隊に続き、1月12日から26日まで1次調査隊による災害支援活動を行い、延べ168人日で被害の認められた8市町、18施設を調査しました。これだけの専門技術者等を短期間に派遣できるのは、JSが全国に総合事務所等を組織し設計、建設等の業務を遂行している体制を有しているからです。平時において専門性の高い下水道技術業務に従事している職員が全国の組織に配属されているからこそ、有事において分担して被災自治体を支援することができます。

国土交通省では全国の地方整備局等からテックフォースが編成派遣され災害支援にあたりますが、JSは下水道版テックフォースとも言えます。

4

憧れの技術者集団JSへ

Z旗をネット検索すると、日産フェアレディZ

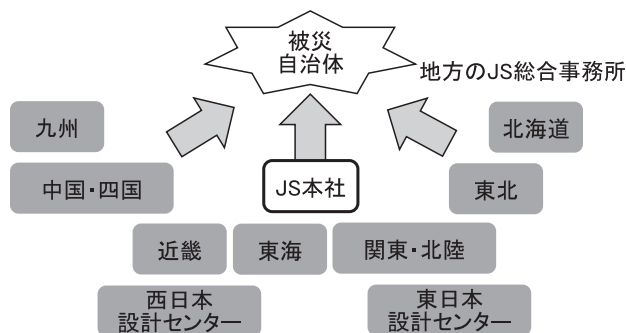


図1 JSは全国の総合事務所等から職員を派遣する体制を確立

の名前の由来でもあるとのこと。初代Zが発表された昭和44年当時、スポーツカー開発陣は冷遇されていたようで、Z旗の持つメッセージを抱き開発、販売につなげたのでしょう。私の世代では、国産スポーツカーとして憧れの車でした（著作権の都合から写真を掲載できませんので、若い方はフェアレディZを検索して見てください）。

下水道は社会インフラの中でも身近で大事な施設の一つですが、普段は当たり前すぎる存在として多くの方は認識されていると思います。ひとたび、自然災害により下水道施設が被災した場合に、健康、命にも関わる問題としてトイレは注目され、下水道施設の復旧が極めて重要かつ最優先のミッションとなります。

そんな重要なインフラを作り、守る下水道技術者の活躍についても広く知っていただき、そして、私たち技術者集団JSに憧れて下水道の世界に入っていただく仲間を増やしたいところです。今、筆者の頭には、初代フェアレディZを颯爽と運転する下水道技術者のカッコいい姿が浮かんでいます。そんな憧れを抱いてもらえるような「見える化」が大事です。

5

活躍の姿を見せる支援の力

大規模災害現場において支援活動を行う自衛隊の姿がテレビや新聞等で大きく報道されます。筆者もこれまで整備局などで災害業務に携わりましたが、同じように災害現場で活動する整備局や地域建設業もっと報道されてもいいのではないかと

と感じたことがありました。聞いたところによると、自衛隊は迷彩服の姿だけで敬遠される時代もあったが、災害支援で活躍する姿を知ってもらう努力をしてきた結果とのこと。広報を災害支援活動の一つとして継続的に取り組んできた成果だと思います。

JSにおいても今般の能登半島地震災害の支援に関する広報を積極的に行っています。JSのWEBサイトに震災特設コーナーを設け、JS職員の派遣状況、調査隊の調査状況を逐次更新するとともに、職員の活動写真を掲載するなどJS職員の活動を知ってもらうよう、従来よりも充実、工夫した取り組みを行っています。この広報の強化は、JS組織の中においては士気の向上にも貢献すると考えています。



写真4 珠洲市長（右）へ調査結果を説明（JS関東・北陸総合事務所長（左から二人目）、令和6年2月2日）

6 平時から見せる力と意識を持つ

知ってもらうためには、見せる技術も必要です。JSではメディアトレーニング講習会を企画し、日本水道新聞社より講師をお招きして、現場でのカメラの基本設定から撮影の心得などを学びました。

下水道というインフラの存在は当たり前のものすぎて、私たちが取り組む整備や管理の大変さを感じてもらいにくいものです。災害でその機能が止まったときに初めてその重要性を実感するものかもしれません。被災地で復旧活動を行っている私たちの姿を見てもらうことで、インフラへの理

被災現場の撮影

1. 下水道の被災は絵になりづらい
2. 被災状況がわかるように、「引き」と「寄り」で
3. 下水道施設の被災だとわかるように
4. JSの名前がわかるように

ポイント① 必ず水平に



ポイント② 誰だかわかるように

図2 JSメディアトレーニング講習会資料より（講師：日本水道新聞社日本下水道新聞編集部・嶋本裕樹氏）

解が深まるのではないのでしょうか。

また、知ってもらう継続的な取り組みは、**私たちと一緒に働きたいと考えるZ世代の若い仲間**が増えていくことにもつながると信じています。

7 さいごに

昨今、全国どこかで甚大な自然災害が発生し続けている中、真の復興とは何か、復旧復興は元に戻すだけではないという思いは、地域住民の方と一番近いところでご苦労いただいている下水道事業に携わる本誌読者の皆様には、うなずけることではないのでしょうか。だからこそ、このZ旗を掲げ続けるという思いは共有いただけるものと考えています。今般の能登半島地震後、筆者のJS執務室にもZ旗（印刷紙）を掲げているところです。

能登半島地震で被災された皆様の生活が一日でも早く取り戻せることを願うとともに、災害支援のために年始から厳しい環境の中で活動いただいている、全国の下水道に携わる地方公共団体、関係団体、国、民間企業などすべての皆様のご尽力に敬意を表します。

なかひら・よしのぶ 兵庫県西宮市出身。阪神淡路大震災で震度7をうけ実家半壊。平成4年建設省入省、令和2年岩手県県土整備部長、同4年東北地方整備局企画部長、同5年8月より現職。